

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】	センコン物流株式会社
【英訳名】	SENKON LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 久保田 賢 二
【本店の所在の場所】	宮城県名取市下余田字中荷672番地の1
【電話番号】	022 382 6127(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明
【最寄りの連絡場所】	宮城県名取市下余田字中荷672番地の1
【電話番号】	022 382 6127(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (千円)	4,088,486	3,586,090	16,193,778
経常利益 (千円)	122,648	173,890	450,148
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	48,152	101,670	209,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,834	121,563	185,446
純資産額 (千円)	3,909,325	4,422,086	4,339,435
総資産額 (千円)	18,484,424	18,529,824	17,973,097
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.17	19.46	43.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.14	19.42	42.92
自己資本比率 (%)	20.2	22.9	23.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 連結経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を背景に経済活動の停滞と外出自粛等により、企業収益や雇用情勢・個人消費が大きく低下し、また、収束時期の見通しが立たない中、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の拡張に向けた取り組みに注力しながら、地方公共団体からの海外ビジネス支援業務の受託など、業容拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、倉庫事業においてアウトソーシング事業及びトランクルーム事業での受注高が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により、運送事業においては海上コンテナ貨物の取扱い及び乗用車販売事業においては新車及び中古車販売台数が減少したことなどにより、3,586百万円（対前年同四半期比87.7%）となりました。利益面におきましては、減収の影響はあったものの、運送事業において自社トラック輸送の粗利益率の向上と燃料価格の下落に加え、倉庫事業の増収効果及び営業費・一般管理費が減少したことなどにより、営業利益は178百万円（対前年同四半期比152.4%）、経常利益は173百万円（対前年同四半期比141.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円（対前年同四半期比211.1%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運送事業

運送事業につきましては、海上コンテナ貨物の取扱い及び建設関連貨物等の輸送量が減少したことなどにより、営業収益は1,162百万円（対前年同四半期比91.1%）となりました。営業利益は、自社トラック輸送の粗利益率が向上したことと燃料価格の下落などにより、34百万円（対前年同四半期比243.5%）となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業につきましては、トランクルームサービス及び化学製品等の受注高が増加したことなどにより、営業収益は831百万円（対前年同四半期比113.9%）となりました。営業利益は、増収効果により、231百万円（対前年同四半期比141.3%）となりました。

#### 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を背景に新車及び中古車販売台数が減少したことにより、営業収益は1,446百万円（対前年同四半期比76.2%）となりました。営業損益は、減収の影響と人件費等の増加により、5百万円の損失（前年同四半期は27百万円の利益）となりました。

#### 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、日射量の減少により、営業収益は80百万円（対前年同四半期比91.3%）となりました。営業利益は、減収の影響により、37百万円（対前年同四半期比90.7%）となりました。

#### アグリ事業

アグリ事業につきましては、農産品の店舗販売が増加したことなどにより、営業収益は21百万円（対前年同四半期比101.2%）となりました。営業損益は、原価率は改善しているものの固定費等を吸収できる収益の確保までは至らず、3百万円の損失（前年同四半期は14百万円の損失）となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、リース事業、採石事業及び葬祭事業において取引高が減少したことなどにより、営業収益は75百万円（対前年同四半期比67.0%）となりました。営業損益は、減収の影響などにより、7百万円の損失（前年同四半期は6百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、18,529百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、5,783百万円となりました。これは、現金及び預金が485百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、12,746百万円となりました。これは、投資その他の資産が108百万円増加したことなどによります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、14,107百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、6,387百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が188百万円及び短期借入金が187百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.1%増加し、7,720百万円となりました。これは、長期借入金が794百万円増加したことなどによります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、4,422百万円となりました。これは、利益剰余金が62百万円増加したことなどによります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	5,651,000	5,651,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,224,000	52,240	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		52,240	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672番地の1	426,500		426,500	7.55
計		426,500		426,500	7.55

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,478,118	2,963,851
受取手形及び営業未収入金	1,712,510	1,688,369
商品	828,287	816,240
貯蔵品	12,377	10,720
その他	322,846	348,599
貸倒引当金	100,494	43,958
流動資産合計	5,253,646	5,783,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,919,071	2,896,692
機械装置及び運搬具(純額)	1,915,641	1,865,307
土地	5,383,987	5,388,787
建設仮勘定	143,110	143,110
その他(純額)	337,569	317,787
有形固定資産合計	10,699,379	10,611,684
無形固定資産	44,920	50,189
投資その他の資産		
その他	2,591,441	2,757,045
貸倒引当金	616,290	672,917
投資その他の資産合計	1,975,151	2,084,127
固定資産合計	12,719,451	12,746,001
資産合計	17,973,097	18,529,824



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,539,779	1,351,124
短期借入金	1,197,000	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	2,297,120	2,443,213
リース債務	213,326	210,082
未払法人税等	101,637	61,128
賞与引当金	124,385	149,120
役員賞与引当金	14,000	-
その他	1,194,467	1,162,920
流動負債合計	6,681,716	6,387,589
固定負債		
長期借入金	5,672,558	6,467,122
リース債務	625,353	586,413
役員退職慰労引当金	173,796	176,188
退職給付に係る負債	221,294	223,911
資産除去債務	41,405	41,485
その他	217,536	225,028
固定負債合計	6,951,946	7,720,149
負債合計	13,633,662	14,107,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,181,784	1,181,784
利益剰余金	2,035,052	2,097,810
自己株式	282,129	282,129
株主資本合計	4,197,443	4,260,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,634	22,032
為替換算調整勘定	4,968	4,125
退職給付に係る調整累計額	503	350
その他の包括利益累計額合計	38,162	17,555
新株予約権	17,624	17,624
非支配株主持分	162,529	161,815
純資産合計	4,339,435	4,422,086
負債純資産合計	17,973,097	18,529,824

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益	4,088,486	3,586,090
営業原価	3,453,871	2,906,873
営業総利益	634,615	679,216
販売費及び一般管理費	517,506	500,732
営業利益	117,109	178,483
営業外収益		
受取利息	3,865	3,388
受取配当金	5,354	4,498
受取保険金	13,472	328
投資有価証券売却益	-	9,380
為替差益	-	169
その他	10,112	4,140
営業外収益合計	32,805	21,906
営業外費用		
支払利息	17,697	16,890
投資有価証券売却損	-	956
持分法による投資損失	852	146
為替差損	1,168	-
その他	7,548	8,506
営業外費用合計	27,266	26,500
経常利益	122,648	173,890
特別利益		
固定資産売却益	-	539
特別利益合計	-	539
特別損失		
固定資産除却損	2,383	475
貸倒引当金繰入額	21,102	-
特別損失合計	23,485	475
税金等調整前四半期純利益	99,162	173,954
法人税、住民税及び事業税	40,242	53,957
過年度法人税等	-	21,238
法人税等調整額	8,405	2,197
法人税等合計	48,648	72,997
四半期純利益	50,513	100,956
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,361	714
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,152	101,670

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	50,513	100,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,236	21,601
為替換算調整勘定	1,118	162
退職給付に係る調整額	254	152
持分法適用会社に対する持分相当額	694	680
その他の包括利益合計	3,679	20,606
四半期包括利益	46,834	121,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,473	122,277
非支配株主に係る四半期包括利益	2,361	714

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	163,131千円	163,402千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,183	7.5	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	1,274,788	712,802	1,896,711	88,287	20,496	95,399	4,088,486		4,088,486
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,856	17,114	2,320		1,153	18,033	40,478	40,478	
計	1,276,644	729,917	1,899,032	88,287	21,649	113,433	4,128,965	40,478	4,088,486
セグメント利益 又は損失( )	14,284	164,015	27,059	41,405	14,705	6,454	225,605	108,496	117,109

(注) 1 セグメント利益の調整額 108,496千円は、セグメント間取引消去3,973千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,469千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	1,160,591	822,392	1,446,603	80,615	20,606	55,280	3,586,090		3,586,090
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,040	9,307			1,310	20,698	33,355	33,355	
計	1,162,631	831,700	1,446,603	80,615	21,916	75,978	3,619,445	33,355	3,586,090
セグメント利益 又は損失( )	34,781	231,746	5,602	37,574	3,548	7,886	287,064	108,580	178,483

(注) 1 セグメント利益の調整額 108,580千円は、セグメント間取引消去 2,158千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 106,422千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円17銭	19円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	48,152	101,670
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	48,152	101,670
普通株式の期中平均株式数(株)	4,736,592	5,224,492
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円14銭	19円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	11,982	11,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

センコン物流株式会社  
取締役会 御中

R S M清和監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武 本 拓 也 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正



妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合にはその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。